

— 会員の景況感は。

「先行きに不安感が出てい
る。会員企業を対象にした昨
年10〜12月期の景況調査アン
ケートの中間速報値では、景
況感を示す業況判断指数（D
I）が10ポイント下がった。見通し
DIは42ポイントも下落している。
人手不足や原材料の高騰が利
益を圧迫している。コスト分
を価格に上乗せできればいい
が、中小企業はなかなか難し
い面もある。米中の貿易摩擦
の影響も心配だ」

県中小企業家同友会
代表理事

景山 昌治氏

―人手不足の影響をどう見るか。

「人材の獲得状況は、傾向が二極化している。昨年6、7月に会員企業の実態調査アンケートを初めて実施した。規模の大きい企業や業績の良い企業には比較的人が集まっている一方、小規模企業や業績が伸びない企業は人手不足

が慢性的になっている。ただ、規模の大きい企業や業績の良い企業でも十分ではなく、人受け入れ拡大が始まる。

「長期的には外国人の労働力に頼らざるを得ないかもしれないが、すぐに人手不足が改善するとは思えない。まずは若い人に来てもらえようように各企業がそれぞれ魅力を高めないとけない」

― 昨年の実態調査アンケートの結果は。

「業種ごとに仕入れ先や販売先の取引関係を分析した。県外で仕入れ、県外に販売している業種もあった。県内で仕入れや販売をすることが地域の活性化につながるので、行政には、そういう点を踏まえて提言活動していきたい」

―農家の所得向上などを
盛り込んだ自己改革の成果
は。

「例えば米の販売は、複数年契約など多様な契約方式に取り組み、買い取り販売額は2015年度の8億円に対し、17年度は30億円と大幅に伸長した。加工、業務用需要への対応にも取り組み、JAの販売品取り扱い高は15年度の536億円に対し、17年度は558億円に増えた」

―生産コストの削減も進ん

J A岐阜中央会会長

櫻井 宏氏

でいる。

「生産者の声を反映し、機能を絞った低価格モデル仕様の農業機械を一括発注すること、20％30％の供給価格引き下げにつなげた。JAグループならではの総合事業提案に取り組んだ結果だ」

―担い手不足への対応は、
新規就農者対策は、募集、

水田フル活用が必要

研修、就農、営農定着の各支援をパッケージとして確立し、16、17年度の2年間の新農法人設立を支援し、16（

――生産調整廃止の影響は。

「18年産米の作付面積は17年産米とほぼ同じになり、大きな混乱もなくスタートすることができた。米価も堅調に推移している。ただ米の需要は年々減少している。需要が見込める麦、大豆、飼料用米、野菜などの計画的な生産によって、水田フル活用を進める必要がある」

17年度で58法人増えた。短期農業従事希望者のマッチング支援に取り組みJAもあり、今後はJAグループとして県域の支援策を検討している」

――生産調整廃止の影響は。

「18年産米の作付面積は17

年産米とほぼ同じになり、大きな混乱もなくスタートする

ことができた。米価も堅調に推移している。ただ米の需要

は年々減少している。需要が見込める麦、大豆、飼料用米、

野菜などの計画的な生産によって、水田フル活用を進める

必要がある

無断複製・転載を禁じます